

民進党解体の過程と希望の光の本質（1）

17・10・13 新開純也

1) 民進党解体と希望党の結成過程

16年7月参議院選で岡田民進党(枝野幹事長)は、野党共闘による一人区で善戦(前回の29対2に対し11人の当選)し、敗北を最小に食い止めた。

しかし、岡田は「責任を取って」退任し、前原を破った蓮舫が党首となりあろうことか野田を幹事長に据えた。その後共謀罪をめぐる攻防とモリカケの浮上による安倍支持率の急速な低下があつたにもかかわらず民進党の支持率は低迷し内部では、野党共闘を目指す部分(それは必ずしもリベラルに限らない)と保守的な部分の抗争(共産党を含む共闘反対を口実とする離脱恫喝)が激化した。

決定的な旋回点は都議会選挙である。都民ファーストの圧勝、自民の大敗北、民進の埋没と敗北、共産の善戦と前進、要するに安倍自民への不信は受け皿があれば勝利し得ること、そしてその受け皿となつたのは圧倒的に都民ファーストで、一部が“筋の通つた”共産党だつた。

また、その後の展開から重要なのは連合が民進党と同時に都民ファーストを応援したことである。小池—神津のパイプが形成された。蓮舫は敗北にもかかわらず続投を表明し幹事長の野田は自分が引き下がることで続投を支持したが、リベラル、保守を問わない反発にあつて(直接にはどちらからも幹事長の引き受け手がなく)退任に追い込まれた。

党首選の結果前原が党首となつた。都議選の結果を見て動いたのは小沢である。小沢は、この間、民進—社民—自由によるオリーブの形成とそれを前提とする共産党との共闘を構想してきた。(それは部分的には参議院選で成功した)小沢と最も接触しているのは前原と志位であるといわれていた。

前原は私の信頼する友人に「小沢先生とは頻りに会い指導を受けている、志位さんにも会うようにと言われている」と語つたという。また今年の春この友人に「京都でも共産党と一京都での共闘の地ならしのため一会う用意がある。会談をセットしてくれ」といったという。(その結果は知らない、おそらく共産の拒否と時間切れか?)小沢、前原は他に手が無いことも含めて春段階までは、野党共闘を志向していた。

(小沢は積極的に、前原は躊躇しながら)小沢は、都議選の結果を見て自民党を倒す絶好の機会が訪れたと捉え前原を取り込み、神津と連携して動いた、従来の野党共闘路線から小池との共闘路線への転換である。更に安倍の解散によってこの共闘路線は具体的姿を取って急加速した。それが、小沢のオリーブの似非版たる民進党の希望への合流路線である。

他方小池も、若狭や細野等の民進党からの離脱組の右寄りの屑籠の集まりに任せ

てきたが、当然にも彼らでは一向に支持率は上がらない。そして安倍の解散になるや小池は一挙に動き、すでにパイプのある小沢と神津を介して前原民進の丸呑みをはかった。こうして都議会選以降潜行していたそれぞれの思惑は安倍による解散によって一挙に水面に浮上し誤算を含めて急速に具体的姿を現すこととなった。

一旦は全員の合流を決めた民進党は、小池の安保—憲法を踏絵とする排除の論理と、さらに維新との提携によって反発する部分は立憲民主党を立ち上げ、ないしは合流を拒否して無所属出馬となった。また、連合も反発し希望の支援をせず、連合がこれまで支援してきた民進党出身候補を支援することを決めた。

そして小沢にはかつてのように進行をコントロールする剛腕はもはやなく、小池の勢いの前に身を引いた。

一旦は「全員一致(御身大事の“議員ファースト”)での希望への合流」をきめた民進党だが、その後の、小池による安保関連法—憲法観への踏絵(政策協定書へのサイン)と排除発言に対してリベラルだけではなく野田、岡田等の保守的部分も含む反発が広がり、連合も傘下議員を抱えて反発した。

更に維新との東京、大阪での住み分けが(提携)がこれに拍車をかけた。このような一連の動きに対して前原は「想定内」と小者特有の強がりを言いつつ、枝野や希望への参加を見送った旧民進への批判のトーンを薄めている。

また一連の事態で希望の失速感が生まれるや小池は、自らの立候補を見送り選挙後の自民党内混乱(石破、野田聖子等—そのメルクマールは自民単独過半数約50減の233議席割れ)を含む第二ステージでの保守再編と東京オリンピック後の政権奪取に(オリンピックを成功させその手柄をもって国政へ)戦略を変更した。

つまりポスト安倍狙いへ。—おおよそ、これまでの過程は以上のような登場人物と政治的野心の駆け引きの過程とみて間違いない。

2) 希望の党の性格

以上のプロセスで登場した希望とは何か、また何を意味し、どのような支配階級の意を体しているのかが次に問題されなければならない。

希望が発表した公約を見れば2つ特徴がある。一つは言うまでもなく安全保障—改憲である。公約では薄められ、あいまいにされているが“踏絵”発言に本音があることは言うまでもない。

小池は日本会議の有力メンバーであり(日本会議国会議員懇談会副会長)かつて日本の核武装にさえ言及し先の9・1朝鮮人虐殺慰霊を拒否し、虐殺自体を否定するウルトラ右翼である。二つは軽薄なナルシズム的命名の「ユリノミクス」にみられるウルトラ新自由主義である。

周知のとおり、小池—松井会談を仲介したのは竹中と橋下である。ここで竹中が登場するのは重要なシグナルである。つまりアベノミクスは本来の新自由主義ではない、規制緩和や民営化による成長戦略がたりないという主張である。

事実、安倍の経済政策は、“異次元金融緩和”による円安誘導、輸出競争力の強化であり、また事実上の財政ファイナンスによる財政(プライマリー)バランスを無視した財政出動である。

その意味では国家社会主義的傾向を持つ新自由主義者が嫌う“大きな政府”である。恐らく竹中(小池)の批判はアベノミクスはリーマンショックや11年震災からの復興過程の”つなぎ“の政策であってその役目が終わったからには規制緩和によって本来の新自由主義に政策転換すべきだという主張なのである。

それを垣間見せる希望の公約が、消費税UP反対(小さい政府＝行財政改革の徹底、役人の首を切れ)、経済特区の活用(加計とカジノを創れ)、そしてあろうことかベーシックインカムである。(これは本来貧困格差の増大への対応、どちらかといえば社民的福祉政策の論脈で言われるが小池のそれは新自由主義の源流たるフリードマン的論脈だろう。フリードマンは以外にもベーシックインカムを支持していた。

彼は年金制度や健康保険等の福祉的なものをそれに要する機構と共に”社会主義“として忌み嫌い一なにしろ公教育でさえ社会主義的とした一それくらいならそれを解体してベーシックインカムに一元化してテマヒマを省き”貧乏人に最低限の金を配ってお払い箱にしたほうがいい“—耳目を引く横文字好きの軽薄なペテン性でもある。

更に三つ目として付け加えるならば、“満員電車ゼロ”という国政公約としてはピンボケ公約に表れている色濃い三大都市(小池—大村—松井)中心主義である。(地方や農業の切り捨て、グローバリズムの徹底推進)以上のように小池の政策はある意味で自民党よりも右翼のかつ、新自由主義の極みなのである。

更に問題とされるのは政策だけでなくその体質あるいは政治手法である。

そこには、明らかにトランプや欧州のルペンをはじめとする極右との共通性が見られる。彼らに共通なのは、時代の閉塞感に付け込み“それとしては”根拠のある既得権力(権益)を攻撃し、同時に人民の内部の分裂(例えば、移民、難民、公務員)を煽る、ファッショ的手法である。

反動と戦争への道は、時の権力者の上からの権力行使によるだけでなく下からの“民間”の動員を伴う。戦前の日本の翼賛体制は、一方で軍部を先頭とする支配階級によって進められたが、他方では社会大衆党を含む政党、学者、マスコミ、労働組合(解散して産業報国会へ)等を巻き込みやがて合流して近衛による「新体制」として出来上がった。(戦前の左翼も最初は権力の弾圧に対する屈服としての転向からやがて積極的に天皇制と翼賛体制を賛美するものへ—吉本隆明の“二段階転向論”)

更に、小池新党の背景にあるものは何か？プーランツアス(ギリシャ生まれのフランスで活躍した、いわゆるユーロ Kommunismus の理論家、国家論)流に言えば、どのようなブルジョアジーの分派を代表しているのか、いないのか？あるいはアメリカのどのような勢力の意向を代弁しているのか？

おそらく、明確な分派といわれるような勢力は存在しない。しかし、ポスト・アベ、ポス

ト・アベノミクスの模索、備えは、(今回選挙で安倍自民党が勝利したとしても一勝利するであろう—東京オリンピックまでである)必然である。

第一に、支配階級(総資本)にとっての共通の利害はいわゆるリベラルなものの勢力を削ぐことである。彼らのいう“健全な保守2大政党”を実現すること。民進は、社会的なものあるいは鳩山・小沢的なもの(東アジア共同体)を抱え危険である。

第二に、アベノミクスは、彼らからしても限界である。黒田(日銀)による異次元の金融緩和によってもデフレは解消しないだけでなく、①結局は国債発行(事実上の財政ファイナンス)による財政出動にたよる(低)成長である②従ってそれは、財政規律を緩め、場合によっては限界を超えた円安(インフレ)を招きかねない③いずれにしろ“出口戦略”を考慮する段階に近づいている④安倍のスペンディング(バラマキ)体質を過渡的なものとして認めるとしても本来的な規制緩和—新自由主義の本流—による“成長戦略”を目指さねばならない。

おおよそ以上のような認識のもとでアベノミクスのソフトランディング的転換が必要である。このようなものが小池新党の背景であろう。(これらの意向を小池が十全に体现しているわけではないが、一つの選択肢として)

アメリカの意向も上記した日本の支配階級(総資本)と同一のポストアベの一つとしての評価であろう。おそらく小池の右翼的体質(歴史修正主義)に警戒しながら、竹中等につながる新自由主義的体質を評価しその意味ではいわゆるアメリカのサマーズ等の知日派、共和党本流に親和的である。

3) 立憲民主党

ここで、立憲民主党についても簡単に触れておく。

評論家の森田実氏(1956年砂川闘争で全学連を指導した当時の“英雄”)は、かつては(1980年代、社会党存在まで)、①日米安保賛成—改憲賛成、②日米安保賛成—改憲反対③安保反対—改憲反対の三つがほぼ等分であった。しかし②の“自民党宏池会”的な保守リベラルが細り、特に安倍政権以降極端に①にシフトしていると書いている。この分類に従えば、立憲民主党は②の立場にある。そして小池新党の登場によって、①②が同居していた民進党は二分化され、立憲民主党はほぼ②に“純化”(中には便乗主義者もいるが)された。

そして今選挙で、ポッカリ空いたこの②の空間の受け皿となることで“躍進”した。(といってもかつての1/3の半分以下)

今後予想される改憲をはじめとする安倍の圧政に対しその対抗軸としてリベラルだけでなく左派からも期待されている。

だが言うまでもなく、かつての社(共)は③の立場であり、まがりなりにも社会主義を標榜していた。

またそれに応じて60年安保やベトナム反戦闘争・70年安保を大衆闘争として戦った。

つまり基本的には議会政党ではあったが、大衆闘争も展開した。(社会党—総評ブロックといわれたように多くは労働組合＝総評に依拠して)これに較べるならば立憲民主党は一部連合内の平和フォーラムとの連携はあるもののその体質において圧倒的に議会内政党である。

また、同じ②の立場にある沖縄の翁長知事のように現実の諸矛盾、理不尽への抵抗から出発する情念と“戦闘力”はない。

ここから出る我々の立場は次のとおりである。

- ① 今後予想される安倍の改憲をはじめとする攻撃に対して立憲民主党と連携しなければならない、そして大衆闘争を通して左へと押しやらねばならない。その場は1000人委員会や総がかり行動である。
- ② 立憲民主党と区別された③の立場に立つ非共産党左派の政治勢力を形成しなければならない。それはさしあたり、60年、70年世代と3・11以降登場してきた直接民主主義を希求するグループ、そして貧困と格差の拡大に抵抗する「社会的労働運動」を志向するグループの結合であろう。世界的には、ポデモスやメランション(仏左翼党)に近い。
- ③ 我々60・70年世代からすれば上記した他の2グループへ接近し(それは、主として“支援すること”)共に闘い、「溶け込む能力」を身に着けることである。
- ④ そのことはおのずとして、改憲、沖縄、原発等の各戦線だけではなく労働運動を含む総体としての「地域」での基礎的政治勢力の形成へと向かわねばならない。それはある種の「方向転換」であろう。